

Japioの沿革

1985（昭和 60）年に設立した財団法人日本特許情報機構（Japio）は、その前身である財団法人日本特許情報センター（JAPATIC）が開発した日本で最初の特許情報オンライン検索システムをご利用の皆様のニーズに即したサービス形態に改良しつつ、二十数年間にわたり提供してまいりました。また、この間には、特許情報データの販売、CDROM 公報から作成した紙公報の提供、出願書類・公開公報等の特許関連文献の複写サービスを行う等、時代に即したサービスの提供を行ってまいりました。

2001（平成 13）年には、オンライン検索サービス事業等自主事業全般を営業譲渡しました。その後は、「特許電子図書館～IPDL～」や「特許情報プラットフォーム～J-PlatPat～」の運用、特許文献の翻訳及び抄録作成・データ作成業務、商標審査の迅速化に寄与するための協力事業等の受託事業を中心に、より公益性の高い事業へ注力しました。

2022（令和 4）年には、一般社団法人日本デザイン保護協会との合併により、意匠権調査や専門誌『DESIGN PROTECT』の刊行、知的財産セミナー等、デザイン情報事業を引き継ぎ、従前取り組んできた特許、実用新案、商標関連事業に加えて、意匠の保護と利用の促進についても一元的に取り組んでおります。

近年では、機械学習や機械翻訳技術に関する研究・開発を行う等、独自技術の充実を図っております。特許文献翻訳の精度向上と検索に関する研究・開発の成果を生かした「Japio 世界特許情報全文検索サービス～Japio-GPG/FX～」事業や、AI 手法を利用した「Japio-AI 翻訳」事業、さらに AI 技術の開発成果を SDGs 技術関連案件や、脱炭素技術関連案件の分析に応用した「技術の見える化」事業を展開しております。また、企業の商標トラブルの未然防止及び商標チェック業務の支援を目的として、文章中に含まれる出願・登録商標を自動検出する技術の研究開発も現在行っており、総合的な産業財産権情報サービスの提供や研究・開発を通じて、我が国の産業及び経済の一層の発展に寄与できるものと確信しております。

一般財団法人日本特許情報機構（Japan Patent Information Organization）沿革

1971(昭和46)年		1970（昭和 45）年の国会において、公開制度を含む特許法の一部改正が可決成立し、併せて膨大な特許情報をコンピュータの利用により迅速に処理・提供するための機関を設立する必要性が全会一致で決議されました。この国会決議を受け、政府及び経済団体連合会を中核とする民間の財政的協力の下、財団法人日本特許情報センター（Japatic）が設立されました
1978(昭和53)年		特許庁から特許情報の提供を受け、日本で最初の特許情報オンライン検索システムを開発し、サービスを展開しました
1985(昭和60)年	8月1日	財団法人日本特許情報機構（Japio）が誕生しました
2001(平成13)年	4月1日	一部のサービスを営業譲渡し、組織を一新しました
2009(平成21)年	9月1日	一般財団法人に移行しました
2012(平成24)年	6月29日	Japio 世界特許情報検索サービス（Japio-GPG）を開始しました
2014(平成26)年	8月18日	Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）を開始しました
2018(平成30)年	2月1日	知財AI研究センター（Japio頂）を設立しました
2021(令和3)年	4月1日	Japio-AI翻訳サービスを開始しました 「技術（SDGs・脱炭素技術）の見える化データ提供サービス」を開始しました
2022(令和4)年	7月1日	一般社団法人日本デザイン保護協会と合併し、意匠権調査や専門誌『DESIGN PROTECT』の刊行等デザイン情報事業を開始しました